

2026年6月29日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内における中東情勢の混乱による影響について

～ 7割弱の企業で経営にマイナスの影響、対策として価格転嫁のほか

中長期的には仕入先の多様化や原油由来の製品などを見直す動き ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、岩手県内企業における中東情勢の混乱による影響について調査した結果を以下のとおり公表します。

1. 経営への影響

「大いにマイナスの影響が生じている」：23.2%

「ややマイナスの影響が生じている」：43.6%

「現時点でマイナスの影響はないが今後生じる可能性がある」：28.2% など

（「大いにマイナスの影響が生じている」と「ややマイナスの影響が生じている」を合わせた割合：66.9%）

2. 影響の内容

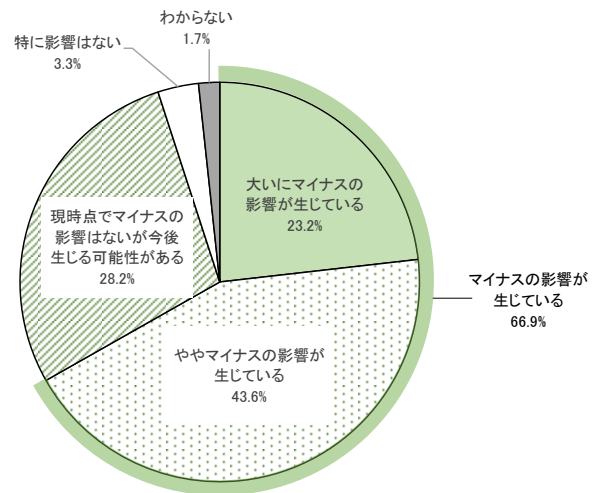
「原油由来の原材料や製品等の価格の上昇」：84.3%

「原油由来の原材料や製品等の調達難」：64.5%

「取引先からの値上げ要請の増加」：58.7% など

※経営に「大いにマイナスの影響が生じている」または「ややマイナスの影響が生じている」と回答した企業

経営への影響



（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

3. 影響を踏まえた現在の対策

「価格転嫁」：43.0%、「経費の削減」：37.8%、「仕入時期の調整」：28.5% など

また、今後の対策では「価格転嫁」が66.3%、「経費の削減」が45.3%と現在の対策の割合を上回っているほか、「仕入先の変更・多様化」が35.5%となっており、引き続き価格転嫁などのほか、中長期的な事業の継続を見据えて仕入先のバリエーションの増加や原材料や製品を原油由来のものから見直すなどの対応が進むと考えられる。

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については6月30日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ お知らせ ⇒ 岩手県内における中東情勢の混乱による影響について）

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：080-8601-7259

2026年6月29日

岩手県内企業緊急調査
—中東情勢の混乱による影響について—

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 080-8601-7259

岩手県内企業緊急調査 — 中東情勢の混乱による影響について —

当社では「岩手県内企業緊急調査」を実施し、県内企業における中東情勢の混乱による影響について調査した。

調査要領は以下のとおりである。

【調査要領】

1. 調査内容

県内企業における中東情勢の混乱による経営への影響とその内容、現在および今後の対策

2. 調査時期・方法

26年6月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業 332社

4. 回収状況

(1) 回収率 54.8% (182社)

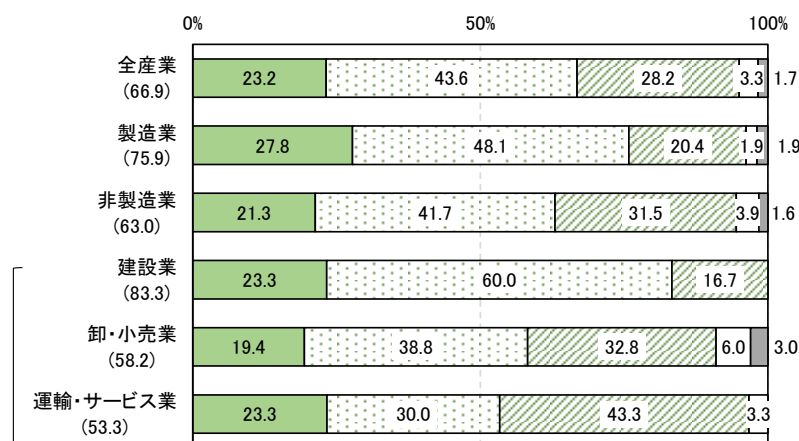
(2) 回答企業数 製造業 55社

非製造業 127社 (建設業 30、卸・小売業 67、運輸・サービス業 30)

1. 経営への影響

中東情勢の混乱による経営への影響について「大いにマイナスの影響が生じている」と回答した県内企業の割合は 23.2%、「ややマイナスの影響が生じている」が 43.6%、「現時点でマイナスの影響はないが今後生じる可能性がある」が 28.2%などとなった(図表1)。「大いにマイナスの影響が生じている」と「ややマイナスの影響が生じている」を合わせた割合は 66.9%となり、7割弱の企業でマイナスの影響があるとしている。

図表1 経営への影響



- 大いにマイナスの影響が生じている
- ややマイナスの影響が生じている
- 現時点でマイナスの影響はないが今後生じる可能性がある
- 特に影響はない
- わからない

(注) 1. ()内は「大いにマイナスの影響が生じている」と「ややマイナスの影響が生じている」の合計
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは 100%にならない場合がある

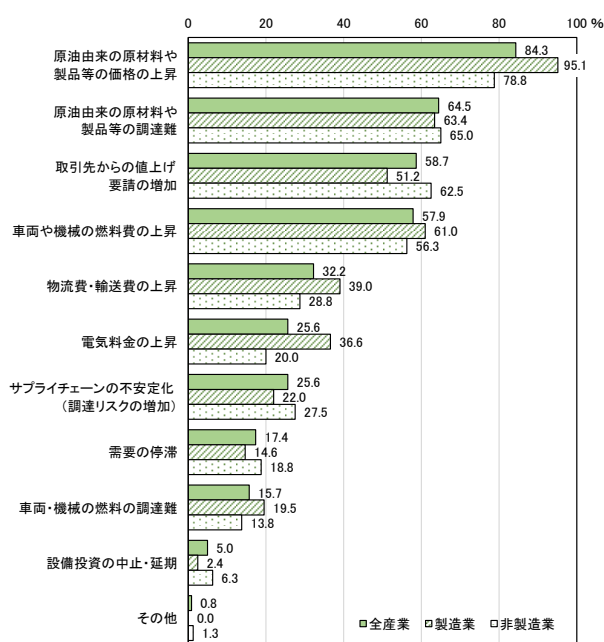
2. 影響の内容

「1. 経営への影響」で「大いにマイナスの影響が生じている」または「ややマイナスの影響が生じている」と回答した企業に対して、影響の内容について尋ねたところ、「原油由来の原材料や製品等の価格の上昇」が84.3%で最も高く、次いで「原油由来の原材料や製品等の調達難」が64.5%、「取引先からの値上げ要請の増加」が58.7%などとなった（図表2）。

また、「1. 経営への影響」で「現時点でマイナスの影響はないが今後生じる可能性がある」と回答した企業にその内容について尋ねたところ、「原油由来の原材料や製品等の価格の上昇」が64.7%で最も多く、次いで「車両や機械の燃料費の上昇」と「取引先からの値上げ要請の増加」がいずれも51.0%、「原油由来の原材料や製品等の調達難」と「電気料金の上昇」がそれぞれ45.1%などとなった（図表3）。

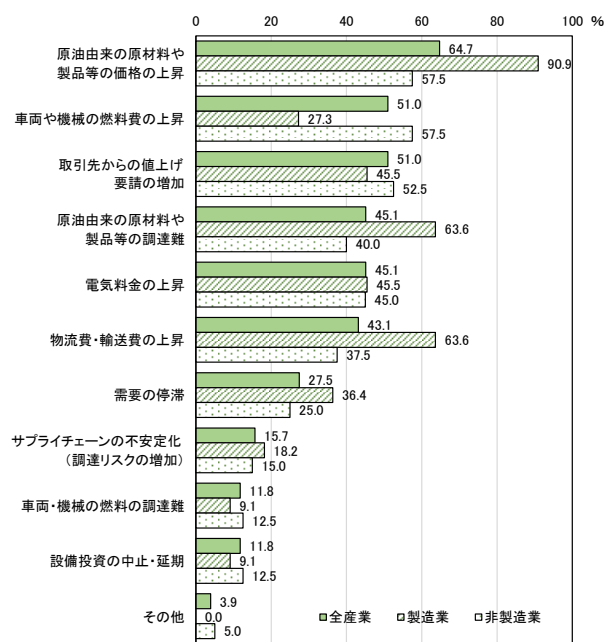
マイナスの影響が生じているとした企業と今後生じる可能性があるとした企業のどちらもがその内容として原油由来の原材料や製品等の価格上昇をトップに挙げており、特に製造業はいずれも9割を超える回答を集めた。

図表2 マイナスの影響が生じているとした企業における影響の内容（複数回答）



（注）母数は「1. 経営への影響」で「大いにマイナスの影響が生じている」または「ややマイナスの影響が生じている」と回答した企業 121 社

図表3 マイナスの影響が今後生じる可能性があるとした企業における影響の内容（複数回答）



（注）母数は「1. 経営への影響」で「現時点でマイナスの影響はないが今後生じる可能性がある」と回答した企業 51 社

3. 影響を踏まえた現在と今後の対策

「1. 経営への影響」で「大いにマイナスの影響が生じている」、「ややマイナスの影響が生じている」、「現時点でマイナスの影響はないが今後生じる可能性がある」と回答した企業に対して、影響を踏まえた現在の対策について尋ねたところ、「価格転嫁」が43.0%で最多となり、次いで「経費の削減」が37.8%、「仕入時期の調整」が28.5%などとなった（図表4）。

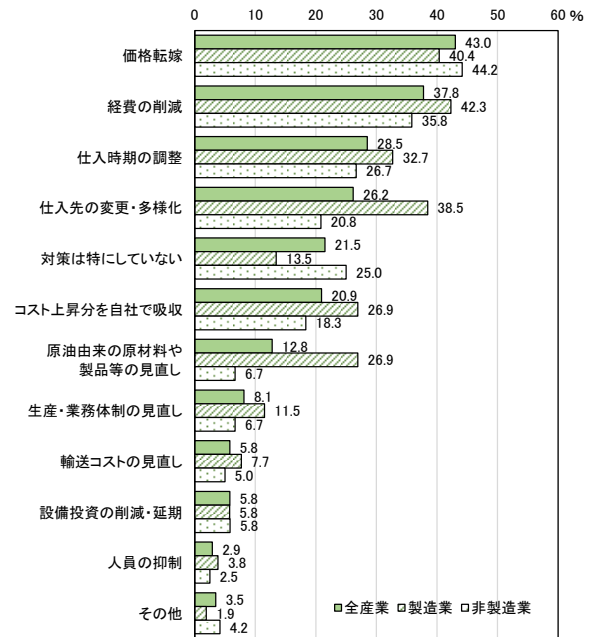
また、今後の対策について尋ねたところ、「価格転嫁」が66.3%で最も回答を集め、次いで「経費の削減」が45.3%、

「仕入先の変更・多様化」が35.5%などとなった（図表5）。

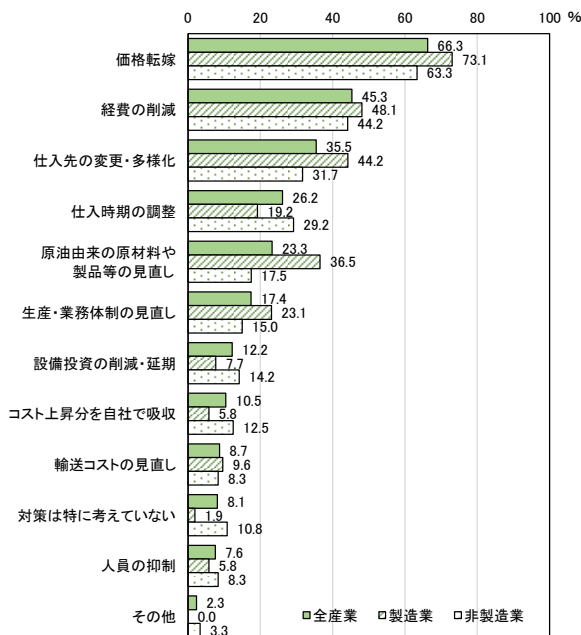
現在と今後の対策を比較すると、どちらも価格転嫁や経費の削減、仕入時期の調整や変更などが上位となった（図表6）。ただし、上位の回答のうち「価格転嫁」、「経費の削減」、「仕入先の変更・多様化」の割合については今後の対策が上回っており、引き続き価格転嫁などのほか、中長期的な事業の継続を見据えて仕入先のバリエーションの増加や原材料や製品を原油由来のものから見直すなどの対応が進むと考えられる。

（コンサルタント 菊池 祐美）

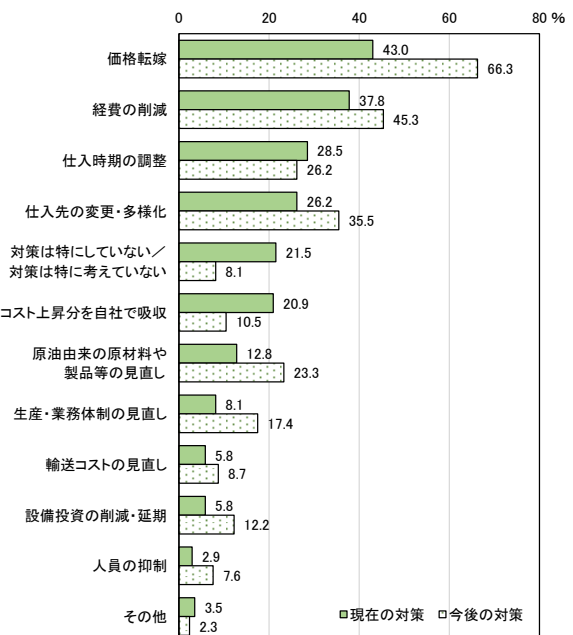
図表4 影響を踏まえた現在の対策（複数回答）



図表5 影響を踏まえた今後の対策（複数回答）



図表6 影響を踏まえた現在と今後の対策（複数回答）



（注）全産業